

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第58期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

原信ナルスホールディングス株式会社

(E03133)

第58期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

原信ナルスホールディングス株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【主要な設備の状況】 .....	13
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員 の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【四半期連結財務諸表】 .....	18
2 【その他】 .....	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	34

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期  
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 和 彦

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258) 66-6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間	第57期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	58,203,165	29,962,243	111,537,684
経常利益 (千円)	1,373,834	712,532	3,726,686
四半期(当期)純利益 (千円)	579,047	363,155	1,535,284
純資産額 (千円)	—	21,513,852	21,242,780
総資産額 (千円)	—	50,100,839	48,664,455
1株当たり純資産額 (円)	—	1,194.72	1,179.86
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	32.16	20.17	85.27
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	42.9	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,494,022	—	3,126,611
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,832,375	—	△4,765,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	593,254	—	1,387,245
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	7,010,302	5,755,401
従業員数 (名)	—	1,243	1,172

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容の変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
スーパーマーケット事業	1,086 (3,288)
その他の事業	73 (121)
全社（共通）	84 (—)
合計	1,243 (3,409)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
- 2 「従業員数」欄の（外書）は、パートタイマーの当第2四半期連結会計期間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 3 事業の種類別セグメントの名称における「全社（共通）」は、当社グループ全体の経営管理を行う持株会社における就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	84 (—)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2 「従業員数」欄の（外書）は、パートタイマーの当第2四半期会計期間平均雇用人数であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
スーパーマーケット事業	29,580,411
その他の事業	892,542
合計	30,472,954

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の内部取引を含めて表示しております。  
 3 主な商品別売上高の状況

項目			当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
			金額(千円)	構成比(%)
スーパー マーケット 事業	生鮮食品	青果	3,506,120	11.5
		精肉	3,260,948	10.7
		水産	2,891,724	9.5
		惣菜	2,899,977	9.5
		計	12,558,770	41.2
	一般食品	デイリー	5,341,693	17.5
		加工食品	8,455,200	27.8
		インスタア ベーカリー	435,173	1.4
		計	14,232,067	46.7
	住居	1,499,194	4.9	
	衣料品	69,427	0.2	
	その他	4,837	0.0	
	営業収入	1,203,635	4.0	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,477	0.1	
計	29,580,411	97.1		
その他の 事業	外部顧客に対する売上高	394,308	1.3	
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	498,233	1.6	
	計	892,542	2.9	
合計			30,472,954	100.0

## (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
スーパーマーケット事業	21,354,280
その他の事業	506,520
合計	21,860,800

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の内部取引を含めて表示しております。  
 3 主な商品別仕入高の状況

項目		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	
スーパー マーケット 事業	生鮮食品	青果	2,837,209	13.0
		精肉	2,460,245	11.3
		水産	2,098,504	9.6
		惣菜	1,804,166	8.2
		計	9,200,124	42.1
	一般食品	デイリー	3,985,918	18.2
		加工食品	6,701,412	30.7
		インスタア ベーカリー	211,816	1.0
		計	10,899,146	49.9
	住居	1,153,221	5.3	
	衣料品	49,225	0.2	
	その他	892	0.0	
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高	51,670	0.2	
	計	21,354,280	97.7	
その他の 事業	外部取引先からの仕入高	459,220	2.1	
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高	47,299	0.2	
	計	506,520	2.3	
合計		21,860,800	100.0	

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間中において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が決定又は締結した新たな経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

なお、将来に関する事項につきましては、不確実性を有しており、将来生じる結果と異なる可能性がありますので、記載しております事項に対する判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も合わせて慎重に行われる必要があります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の上昇が経済全体に波及し、あらゆる物・サービスの価格上昇を招いている一方、消費者の可処分所得の動きは物価スライドと乖離していることから、消費者の著しい生活防衛意識の高まりを招き、景気の後退を招きました。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が582億3百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益が14億32百万円（前年同期比17.6%減）、経常利益が13億73百万円（前年同期比24.9%減）、四半期純利益が5億79百万円（前年同期比14.8%増）となり、1株当たり四半期純利益は前年同期に比べ4円14銭増加し32円16銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたします事業の種類別セグメントの業績に係る要因により変動しております。

経常利益につきましては、営業利益の変動要因により減少しております。

四半期純利益につきましては、特別利益に役員保険金の受領による保険差益3億33百万円、特別損失に減損損失4億9百万円と棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う商品評価損2億65百万円等を計上いたしましたが、特別損益の純損失額が前年同期に比べ減少したことや、繰延税金資産の評価性引当部分に係る回収見込のスケジューリングが一部確定したことから、法人税等の負担率が減少したため増加しております。

なお、当第2四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高が299億62百万円、営業利益が7億27百万円、経常利益が7億12百万円、四半期純利益が3億63百万円となり、1株当たり四半期純利益は20円17銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、直前四半期連結累計期間までの状況を含めて記載しております。

#### ① スーパーマーケット事業

原料原価の上昇に伴い商品の値上げが相次いだことに加え、食の安全・安心を脅かす問題がたび重なり、スーパーマーケット業界は難局を強いられています。

このような状況において、当社グループは、「すべての判断基準はお客様」という経営方針に徹し、お客様がお求めになっているものは何なのかを常に考え、お客様に愛され必要とされる、生活に密着したローカルスーパーマーケットとしての様々な取り組みに努めてまいりました。

（サービス）

お客様に気持ちよくお買い物を楽しんでいただけるように、「基本の徹底」に努め、レジでの袋詰めサービスに代表される当社グループ独自の様々な取り組みを継続しております。

これに加え当第2四半期の新しい取り組みとして、「金曜優待」というサービスを開始いたしました。これは、販売促進費用の適正化と店舗作業の削減を原資にお客様への価格割引サービスを提供しようという取り組みです。

この他、自治体の行う子育て支援事業への協賛を新たに1市追加いたしました。

#### (販売政策)

当社グループは経営理念に「我々は毎日の生活に必要な品を廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与する」と定めておりますが、この方針に基づき、昨年10月よりお客様のご利用頻度の高い商品約300品目について「価格凍結宣言」として販売価格の据置を継続しております。対象商品の販売動向は、前年同期の20%を超える状況で推移しており、高い支持を得ているものと受け止めております。

また、価格据置からもう一步踏み込んだ取り組みとして、「緊急値下げ」についても取り組みました。これは、仕入先と協力して最も購買頻度が高い商品の一部を期間限定し、お客様に値下げした価格でご提供する取り組みです。この取り組みについても、対象商品は前年同期の倍以上の販売実績が得られ、厳しい経済環境において如何にお客様が価格に敏感であるかを示す結果となりました。今後も条件が整い次第、引き続き取り組んでまいりたいと考えております。

#### (商品調達)

当事業の事業会社には(株)原信と(株)ナルスがあり、商品の調達については、これまでそれぞれの会社が別々に行っておりましたが、4月に商品調達機能会社として原信ナルスロジテック(株)を設立し、当事業の商品発注、検収、仕入代金決済、商品開発企画、販売促進企画の機能を集約一元化いたしました。

ホールディング体制の下、今後の事業展開において当社グループの強みを引き出す根本的課題として、この問題は、平成18年4月に行った当社グループの経営統合時からの大きなテーマでありましたが、実現をすることができました。今後は、マスメリットを生かした商品調達コストの削減、共通化してメリットを出すべき商品郡に関するグループ全体での統一したマーチャンダイジングの展開、バイヤー、マーチャンダイザーの活動範囲の拡大、資金循環の改善など様々なグループ力の向上、メリット実現が可能になると考えております。

#### (物流)

前連結会計年度より建設を進めておりました上越物流センター(新潟県上越市)が7月に竣工いたしました。この物流センターは当事業にとって2箇所目となる大規模物流拠点で、従前より設置している中之島物流センター(新潟県長岡市)と同様、入荷した商品を即時に短時間で目的別に振り分けるTC(トランスファー・センター)機能と、入荷した商品を一時保管し必要に応じて店舗に供給するためのDC(ディストリビューション・センター)機能を兼ね備えております。これら機能の拡充は、当事業の性格上、商品鮮度を維持しつつ安定供給するためには必要不可欠なものであると同時に、事業運営上、当社グループの商品戦略、販売戦略、出店戦略を支える強力な強みとなります。また、複数拠点化の実現により非常時の事業継続性が確保されたものと考えております。

#### (製造、加工)

当事業の作業効率を支える機能として、PC(プロセス・センター)があります。これは、生鮮品の大量集中加工を行い、店舗作業効率を確保しつつ商品の品質安定維持を図るものであります。従来は、事業会社(株)原信と(株)ナルスがそれぞれこの機能を持っていましたが、当事業の食品製造・加工を行っていた(株)ローリーに機能集約いたしました。また、これと同時に上越センターへPC事業所

を増設いたしました。今後は、従来にも増して原価管理、商品品質のレベルアップが図られるものと考えております。

また、近年、花の海外輸入を強化しており、入荷した花の集中加工機能であるFC（フラワー・センター）についても同社に集約し、加工能力の強化を行いました。

#### （情報システム）

商品、物流の改変を支えるもう一つの重要な経営基盤の整備として、商品の発注から店頭に並ぶまでの購買系の情報システム再構築を9月に完了いたしました。これにより、当事業全体が同じように情報を共有、判断、処理することが可能になり、より一層適時かつ迅速にタイムリーな事業遂行が行えるようになったと考えております。

#### （環境問題）

当社グループでは、環境問題への取り組みを経営における重要な課題と捉え、事業活動における地域との共存共生、環境負荷低減を図る観点から、環境マネジメントシステムの運用を積極的に行っております。従来、原信の全事業所で国際規格ISO14001の認証を取得しておりましたが、その範囲拡大を図り、7月にナルスの全事業所においても認証を取得いたしました。これにより、従来にも増して一層、今後の活動拡大を進める基盤が整ったばかりでなく、広域的な環境マネジメントシステムの積極的運用により、事業コストの適正化、資源循環サイクルの構築に活用してまいりたいと考えております。

昨今、化石資源の使用量削減に関する社会全般の議論が一層強まっており、本来最も改善が行わなければならない燃料の問題とは別に、原油の精製過程で生じる一部の副産物を原料としたレジ袋に関する問題の議論が活発化しておりますが、中には目的と手段が逆転し本来の目的から逸れた議論が加熱しているように見受けられます。当社では、従来からレジでの袋詰めサービスを推進し、お客様のお買い上げ商品量に応じた適正量のレジ袋をご提供することやマイバックの袋詰めサービス対応を図ることで、無駄なレジ袋の使用抑制を進めるほか、使用済みレジ袋の回収、再資源化に取り組んでまいりましたが、新しく「リユース！レジ袋」という取り組みを始めました。これは、「当社でのお買い物時に使用済みレジ袋をお持ち頂き再利用していただけますか。」とお客様にご協力を訴えかける取り組みです。この取り組みは、レジ袋の使用量削減に対して大変効果の期待される取り組みであり、当社グループだけの取り組みにとどめず広めていきたいと考えております。

#### （出店・閉店等）

出店につきましては、該当ありません。

閉店につきましては、原信プリーズ店（9月・新潟県長岡市・売場面積998㎡）について、建物が老朽化したため実施いたしました。

改装につきましては、ナルス鴨島店（4月・新潟県上越市・売場面積1,463㎡）、ナルス北城店（7月・新潟県上越市・売場面積1,704㎡）、原信吉田店（9月・新潟県燕市・売場面積2,050㎡）の3店舗について売場レイアウトの変更、什器の更新等を実施いたしました。

(業績)

スーパーマーケット事業主要2社の当第2四半期連結累計期間の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目	原信	ナルス
店舗数	46店舗 (前年同期比 1店舗増)	16店舗 (前年同期比 2店舗減)
店舗売上高	全店 45,076百万円 (前年同期比 105.7%)	10,093百万円 (前年同期比 99.1%)
	既存店 43,206百万円 (前年同期比 102.1%)	10,093百万円 (前年同期比 100.2%)
来店客数	全店 2,583万人 (前年同期比 106.1%)	550万人 (前年同期比 99.7%)
	既存店 2,458万人 (前年同期比 101.3%)	550万人 (前年同期比 98.9%)
買い上げ点数	全店 10.19点 (前年同期比 98.5%)	10.95点 (前年同期比 99.8%)
客単価	全店 1,745円 (前年同期比 99.6%)	1,834円 (前年同期比 99.4%)

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数は、当第2四半期会計期間末現在の設置店舗数であります。  
3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。  
4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになった商品数の平均値であります。  
5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均値であります。  
6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は575億36百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は14億30百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

売上高につきましては、概ね前年同期を上回る実績を確保できました。

一方、営業利益につきましては前年同期を下回ることとなりました。これは、仕入価格の上昇により売上総利益率が前年同期を0.5ポイント下回ったことに加え、主として、新設した上越センターの開設に関する投資により器具備品費が前年同期比37.5%、減価償却費が前年同期比4.5%それぞれ増加したこと、および、原油価格の上昇に伴い配送費が前年同期比9.7%、水道光熱費が前年同期比9.6%それぞれ増加したことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ4.5%増加したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は295億80百万円、営業利益は6億76百万円となりました。

② その他の事業

(フードサービス事業)

4月にラーメンチェーン店の営業を当社グループ外部に売却いたしました。

回転すし店の営業につきましては、昨今の生活防衛意識の高まりから低調に推移し、売上高は前年同期に比べ1.8%減少いたしました。

(業績)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は18億85百万円(前年同期比18.8%減)、営業利益は65百万円(前年同期比65.9%減)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は8億92百万円、営業利益は54百万円となりました。

(注) 連結経営成績に関する前年同期との比較数値について、比較対象として使用した前年同会計期間の実績値は、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)が適用される以前において、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき作成した実績値であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億54百万円増加し、70億10百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、直前四半期連結累計期間までの状況を含めて記載しております。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は24億94百万円となり、前年同期に比べ9億39百万円（前年同期比60.4%増）増加いたしました。

これは主に、前年同期については平成19年3月期に新設した子会社である（株）原信が設立初年度の年間課税所得に係る納税を一括して行ったことにより法人税等の支払額が多額になっていたものの、当第2四半期については、通常の納税パターンになったため、法人税等の支払額が5億9百万円（前年同期比58.2%減）となったことによるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は18億32百万円となり、前年同期に比べ8億42百万円（前年同期比31.5%減）減少いたしました。

これは主に、当第2四半期に完成した上越物流センターに係る投資について、前年同期より建設を進めており、当第2四半期については最終受渡時に係る支出のみであったこと及び前年同期は新規出店が1店舗あった一方、当四半期は新規出店がなかったことにより、有形固定資産の取得による支出が17億9百万円（前年同期比20.9%減）となったことによるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は5億93百万円となり、前年同期に比べ5億6百万円（前年同期比46.1%減）減少いたしました。

これは主に、大型の設備投資に係る当面の資金需要が一段落し、資金循環が全体として償還方向に転じたため、長期借入れによる収入が34億円（前年同期比2.9%減）にとどまり、短期借入金の純減少額が2億円（前年同期比300.0%増）、長期借入金の返済による支出が21億39百万円（前年同期比10.8%増）となったことによるものであります。

（注）連結経営成績に関する前年同期との比較数値について、比較対象として使用した前年同会計期間の実績値は、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）が適用される以前において、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき作成した実績値であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループの主要な事業はスーパーマーケット事業であり、重要な研究開発活動は行っていないため、特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億36百万円増加し501億円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し215億13百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、以下のとおりであります。

① 総資産

流動資産は124億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億20百万円増加いたしました。これは主に、第3四半期必要資金の調達を当第2四半期に一部前倒しで行ったため、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ12億54百万円増加し、70億12百万円となったことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し24.9%となりました。

固定資産は376億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。その内容は次のとおりであり、この結果、固定資産の構成比は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少し75.1%となりました。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加し、266億65百万円となりました。これは主に、前年同期より建設を進めておりました上越物流センターの完成引渡を当第2四半期に受けたことによるものであります。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し、21億56百万円となりました。これは主に、開発を進めていたソフトウェアの完成に伴い当該物件をリース物件に転換したため、ソフトウェア仮勘定が前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少したことや、のれんが普通償却により前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少したことによるものであります。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、88億8百万円となりました。

これは主に、役員保険の給付事由発生により役員保険積立金の一部を取り崩したため、投資その他の資産「その他」が前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産回転率（年間換算値）は2.3回となり、前年同期と同様になりました。

② 総負債

流動負債は178億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億11百万円増加いたしました。これは主に、金融機関より調達している資金の約定により、一年内償還予定の社債が前連結会計年度末に比べ8億70百万円増加したことや、一年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加し35.6%となりました。

固定負債は107億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億46百万円減少いたしました。これは主に、社債のうち一年内に償還予定を迎えたものが流動負債に振り替わったため、社債が前連結会計年度末に比べ10億50百万円減少したことによるものであります。この結果、固定負債の構成比は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント減少し21.5%となりました。

### ③ 純資産

株主資本は212億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度末の配当2億88百万円があった一方、四半期純利益5億79百万円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ2億91百万円増加したことによるものであります。

評価・換算差額等は2億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは、投資有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が23百万円減少したことによるものであります。

少数株主持分は4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは、少数株主が存在する連結子会社の利益計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し42.9%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ14円86銭増加し1,194円72銭となりました。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の経営者の問題認識と今後の方針に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当第2四半期連結会計期間において、計画していたもの以外で主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

##### ① 重要な設備の新設等

第1四半期連結会計期間末において計画していた設備の新設等に関する計画のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)ナルス	ナルス 北城店 (新潟県上越市)	スーパーマーケット 事業	店舗改装	70,636	平成20年7月	既存店舗設備の改装であり、能力の増加はありません。
	上越物流センター (新潟県上越市)	スーパーマーケット 事業	配送及び加工 センター新設	2,556,114	平成20年7月	対応可能店舗数 26店舗

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

##### ② 重要な設備の除却等

第1四半期連結会計期間末において計画していた設備の除却等に関する計画のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものはありません。

##### (2) 重要な設備計画の変更

##### ① 重要な設備の新設等

第1四半期連結会計期間末において計画していた設備の新設等に関する計画のうち、当第2四半期連結会計期間において変更したものはありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等に関する計画はありません。

##### ② 重要な設備の除却等

第1四半期連結会計期間末において計画していた設備の除却等に関する計画のうち、当第2四半期連結会計期間において変更したものはありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等に関する計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
(株)原信	原信 ブリーズ店 (新潟県長岡市)	スーパーマーケット 事業	店舗閉鎖による 除却	0	平成20年12月	年間売上高(平成 20年3月期実績) 457,979千円

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記帳簿価額に土地は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 市場第一部	—
計	18,014,239	18,014,239	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日	—	18,014,239	—	3,159,712	—	4,617,827

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原 和彦	新潟県長岡市	1,245	6.91
原 信博	新潟県長岡市	839	4.66
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	835	4.63
原信ナルスグループ従業員持株会	新潟県長岡市中興野18番地2	651	3.61
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	540	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	398	2.21
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	368	2.04
原 正樹	東京都調布市	368	2.04
原 セツ	新潟県長岡市	320	1.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	317	1.76
計	—	5,886	32.67

(注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 317千株(うち、その他信託分317千株)

4 商工組合中央金庫は、平成20年10月1日付けで株式会社商工組合中央金庫になっております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,979,400	179,794	—
単元未満株式	普通株式 24,139	—	—
発行済株式総数	18,014,239	—	—
総株主の議決権	—	179,794	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式7株および相互保有株式25株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	10,200	—	10,200	0.05
(相互保有株式) 株式会社ボンオーハシ	新潟県長岡市大島新町 2丁目2-60	500	—	500	0.00
計	—	10,700	—	10,700	0.05

(注) 発行済株式総数の対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,129	1,154	1,200	1,180	1,152	1,124
最低(円)	1,000	1,068	1,010	1,020	1,061	1,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,012,314	5,757,407
売掛金	261,313	250,953
有価証券	5,878	5,878
商品	2,159,377	2,268,760
製品	1,486	680
原材料	25,742	6,501
仕掛品	10,758	12,563
貯蔵品	55,567	42,982
未収還付法人税等	77,757	178,413
繰延税金資産	513,900	450,708
その他	2,351,592	2,079,254
貸倒引当金	△5,891	△5,015
流動資産合計	12,469,800	11,049,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,231,610	11,196,280
機械装置及び運搬具（純額）	953,546	351,674
土地	11,651,682	11,521,190
建設仮勘定	248,650	1,373,332
その他（純額）	1,580,456	1,724,445
有形固定資産合計	※1 26,665,945	※1 26,166,923
無形固定資産		
のれん	893,253	1,061,043
ソフトウェア仮勘定	10,896	180,163
その他	1,252,573	1,282,794
無形固定資産合計	2,156,723	2,524,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1,456,221	1,496,059
長期貸付金	715,396	723,537
繰延税金資産	522,920	416,938
敷金及び保証金	4,893,024	4,878,012
その他	1,220,928	1,410,028
貸倒引当金	△122	△133
投資その他の資産合計	8,808,370	8,924,442
固定資産合計	37,631,039	37,615,367
資産合計	50,100,839	48,664,455

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,444,753	6,777,612
短期借入金	620,000	820,000
1年内償還予定の社債	1,550,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	4,798,016	4,038,930
未払法人税等	652,636	670,757
ポイント引当金	9,735	10,376
役員賞与引当金	62,926	110,350
賞与引当金	726,643	660,314
その他	1,959,978	1,945,016
流動負債合計	17,824,688	15,713,356
固定負債		
社債	500,000	1,550,000
長期借入金	7,363,840	6,861,970
長期リース資産減損勘定	18,438	23,727
繰延税金負債	550	126
長期預り保証金	2,309,941	2,337,014
その他	569,529	935,480
固定負債合計	10,762,298	11,708,319
負債合計	28,586,987	27,421,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159,712	3,159,712
資本剰余金	6,405,858	6,405,858
利益剰余金	11,657,971	11,366,927
自己株式	△9,400	△8,767
株主資本合計	21,214,142	20,923,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295,547	319,048
評価・換算差額等合計	295,547	319,048
少数株主持分	4,162	—
純資産合計	21,513,852	21,242,780
負債純資産合計	50,100,839	48,664,455

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	58,203,165
売上原価	42,622,469
売上総利益	15,580,696
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	9,735
従業員給料	2,208,131
雑給	3,687,426
役員賞与引当金繰入額	62,926
賞与	164,501
賞与引当金繰入額	706,693
賃借料	171,931
地代家賃	1,364,346
減価償却費	837,502
のれん償却額	167,789
貸倒引当金繰入額	1,439
その他	4,765,721
販売費及び一般管理費合計	14,148,143
営業利益	1,432,552
営業外収益	
受取利息	33,453
受取配当金	17,466
過年度消費税等	18,619
その他	31,581
営業外収益合計	101,120
営業外費用	
支払利息	90,233
社葬費	52,252
その他	17,351
営業外費用合計	159,838
経常利益	1,373,834
特別利益	
固定資産売却益	403
保険差益	※1 333,839
特別利益合計	334,243
特別損失	
固定資産除却損	8,170
減損損失	※2 409,605
商品評価損	265,239
特別損失合計	683,015
税金等調整前四半期純利益	1,025,061
法人税、住民税及び事業税	595,335
法人税等調整額	△152,961
法人税等合計	442,373
少数株主利益	3,641
四半期純利益	579,047

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高		29,962,243
売上原価		21,837,700
売上総利益		8,124,542
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額		9,735
従業員給料		1,114,298
雑給		1,884,066
役員賞与引当金繰入額		40,061
賞与引当金繰入額		468,977
賃借料		84,846
地代家賃		681,621
減価償却費		450,094
のれん償却額		83,894
貸倒引当金繰入額		1,359
その他		2,578,034
販売費及び一般管理費合計		7,396,989
営業利益		727,552
営業外収益		
受取利息		18,500
受取配当金		6,404
その他		15,904
営業外収益合計		40,810
営業外費用		
支払利息		47,398
その他		8,431
営業外費用合計		55,829
経常利益		712,532
特別利益		
固定資産売却益		403
保険差益	※1	24,159
特別利益合計		24,562
特別損失		
固定資産除却損		7,938
減損損失	※2	3,223
特別損失合計		11,162
税金等調整前四半期純利益		725,932
法人税、住民税及び事業税		98,229
法人税等調整額		261,404
法人税等合計		359,633
少数株主利益		3,143
四半期純利益		363,155

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,025,061
減価償却費	854,787
減損損失	409,605
のれん償却額	167,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	865
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△641
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,329
受取利息及び受取配当金	△50,919
支払利息	90,233
保険差益	△333,839
固定資産売却損益 (△は益)	△403
固定資産除却損	8,170
商品評価損	265,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	667,141
未払又は未収消費税等の増減額	△120,453
その他	△238,197
<b>小計</b>	<b>2,565,765</b>
利息及び配当金の受取額	32,911
保険金の受取額	502,047
利息の支払額	△97,107
法人税等の支払額	△509,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,494,022
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額 (△は増加)	△5
有価証券の取得による支出	△398
有価証券の売却による収入	398
有形固定資産の取得による支出	△1,709,961
有形固定資産の売却による収入	21,510
無形固定資産の取得による支出	△120,894
無形固定資産の売却による収入	30,830
投資有価証券の取得による支出	△2,000
投資有価証券の売却による収入	500
貸付けによる支出	△234,611
貸付金の回収による収入	175,042
その他	7,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832,375

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000
長期借入れによる収入	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,139,044
社債の償還による支出	△180,000
自己株式の取得による支出	△1,023
自己株式の売却による収入	459
配当金の支払額	△287,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	593,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,254,901
現金及び現金同等物の期首残高	5,755,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,010,302

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
1 連結の範囲の変更	平成20年4月1日に原信ナルスロジテック（株）を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2 持分法適用の範囲の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更	（たな卸資産） 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ16,136千円増加し、税金等調整前四半期純利益は249,103千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

記載すべき重要な該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【会社等の財政又は経営の状態等に関する事項で、当該企業集団の財政状態及び経営成績の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	17,920,945千円	17,198,823千円
2 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金 に対して、債務保証をおこなっておりま す。 (株)エヌ・シー・ティ	262,000千円	234,300千円
(2) 経営指導念書等の差入れ	—————	連結子会社以外の会社の銀行 保証付き金融機関借入金に対 して、経営指導念書の差入れ を行っております。なお、こ れは保証類似行為に該当する ものではありません。 (株)エヌ・シー・ティ

## (四半期連結損益計算書関係)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 保険差益  保険金収入 保険積立金取崩額 差引：保険差益	役員保険に関する死亡保険金の受取額と保険積立金の取崩額の差額であります。 502,047千円 △168,207千円 <hr/> 333,839千円
※2 減損損失	<p>当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。当第2四半期連結累計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失409,605千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>① 資産グループ</p> <p>原信 中野店        場所 長野県中野市        用途 店舗        種類 建物等</p> <p>減損損失        建物及び構築物 229,096千円        その他 31,104千円  <hr/>       計 260,201千円</p> <p>② その他</p> <p>用途 店舗他        種類 建物及び土地等</p> <p>減損損失        建物及び構築物 42,757千円        土地 62,503千円        その他 44,142千円  <hr/>       計 149,403千円</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37%で現在価値に割り引いて算定しております。</p>

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)																					
※1 保険差益  保険金収入	役員保険に関する死亡保険金の受取額であります。 <p style="text-align: right;">24,159千円</p>																					
※2 減損損失	<p>当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグループリングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,223千円として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>店舗他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">減損損失</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び</td> <td></td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,913千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,223千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.37%で現在価値に割り引いて算定しております。</p>	用途	店舗他		種類	建物等		減損損失			建物及び		309千円	構築物			その他		2,913千円	計		3,223千円
用途	店舗他																					
種類	建物等																					
減損損失																						
建物及び		309千円																				
構築物																						
その他		2,913千円																				
計		3,223千円																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年9月30日)
現金及び預金勘定	7,012,314千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,011千円
現金及び現金同等物	<u>7,010,302千円</u>

## (株主資本等関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日) 及び 当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項 株式の種類 総数	(平成20年9月30日) 普通株式 18,014,239株
2 自己株式の種類及び総数に関する事項 株式の種類 総数	(平成20年9月30日) 普通株式 10,207株
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項	(平成20年9月30日) _____
4 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 決議 株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成20年6月26日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金 288,072千円 16.00円 平成20年3月31日 平成20年6月27日
(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの 決議 株式の種類 配当の原資 配当金の総額 1株当たり配当額 基準日 効力発生日	平成20年11月11日 取締役会 普通株式 利益剰余金 180,040千円 10.00円 平成20年9月30日 平成20年12月15日
5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項	_____

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合で、かつ、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当社グループはストック・オプション若しくは自社株式オプションを付与又は自社の株式を交付していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,567,934	394,308	29,962,243	—	29,962,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,477	498,233	510,710	(510,710)	—
計	29,580,411	892,542	30,472,954	(510,710)	29,962,243
営業費用	28,903,933	837,803	29,741,737	(507,046)	29,234,690
営業利益	676,477	54,739	731,216	(3,664)	727,552

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な商品等
- (1) スーパーマーケット事業・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
- (2) その他の事業・・・・・・情報処理、資産賃貸、フードサービス
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配布不能営業費用の金額は278,862千円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。
- 4 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	スーパー マーケット 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,502,474	700,691	58,203,165	—	58,203,165
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,755	1,185,161	1,218,916	(1,218,916)	—
計	57,536,229	1,885,852	59,422,082	(1,218,916)	58,203,165
営業費用	56,105,901	1,820,678	57,926,579	(1,155,966)	56,770,613
営業利益	1,430,328	65,174	1,495,502	(62,950)	1,432,552

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な商品等
- (1) スーパーマーケット事業・・・・・・食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
- (2) その他の事業・・・・・・情報処理、資産賃貸、フードサービス
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配布不能営業費用の金額は523,040千円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。
- 4 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、スーパーマーケット事業の営業利益は16,136千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194円72銭	1,179円86銭

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成20年3月31日)
純資産の部合計 (千円)	21,513,852	21,242,780
普通株式に係る純資産額 (千円)	21,509,689	21,242,780
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	4,162	—
普通株式の発行済株式数 (株)	18,014,239	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	10,207	9,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	18,004,032	18,004,548

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益	32円16銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純利益 (千円)	579,047
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	579,047
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,004,344

第2四半期連結会計期間

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益	20円17銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純利益 (千円)	363,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	363,155
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,004,221

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(中間配当)

第58期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の中間配当については、平成20年11月11日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| ① 中間配当金の総額           | 180,040,320円 |
| ② 1株あたりの金額           | 10円00銭       |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月15日  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【会社名】	原信ナルスホールディングス株式会社
【英訳名】	HARASHIN NARUS Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 和 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市中興野18番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長原和彦は、当社の第58期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

